

第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略

音威子府村役場総務課地域振興室

1 はじめに

音威子府村は、北海道上川管内の北部に所在し、旭川市と稚内市の中間に位置しています。村域の80%を超える森林が広がり、周囲を山に囲まれた盆地状の地形をなしつつ、中心部を雄大な天塩川が北へと流れています。東西ともに約50kmでオホーツク海・日本海に達することから海洋性気候に属し、盆地状の特性と相まって日本有数の豪雪地帯として知られ、年間の降雪量は約10m、最深積雪は2mを超えることも珍しくありません。昭和40年代頃までは、こうした厳寒・豪雪を背景に冬の移動を支えた氷橋が天塩川に架かっていました。

交通の面では国道40号とJ R宗谷本線が村内を縦貫しており、かつては宗谷本線と天北線の分岐点として鉄道の要衝でありました。現在の音威子府駅は特急が停車する駅として人口が最も少ない自治体の駅であることが知られています。

地域資源としては、現代彫刻家・砂澤ビッキの作品を展示するエコミュージアムおさしまセンターや木工体験施設の木遊館などがあり、来訪者に芸術と体験の機会を提供しています。さらに全道・全国から学生を



受け入れる「北海道おとねっふ美術工芸高等学校(以下、おと高)」は、創造性と地域連携を育む村立の高等学校として地域の学びを支えています。

幕末の探検家・松浦武四郎は「北加伊道」を音威子府村で発想し、道名の意見書を明治政府に提出されたと伝わり、これにより本村は、北海道命名の地として知られ、訪れる人を温かく迎え入れる魅力を持っています。



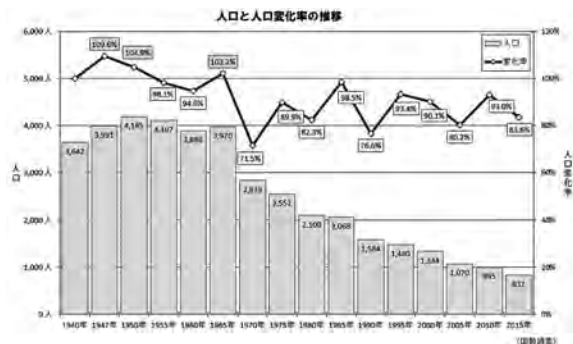
本村の箴島地区にある「北海道命名の地」碑

2 音威子府村の人口の推移

戦後の復員とベビーブームの影響を受け、1947年以降人口は大きく増加し、1950年には4,185人のピークを迎えました。その後、高度経済成長期の前半である1955年から1965年にかけて、宗谷本線と天北線を結ぶ鉄道のまちとして発展し、人口4,000人前後で推移します。

しかし、1970年には人口が大幅に減少し、その要因は国道40号建設工事の作業員が前年に道路開通を受け村を離れたこと、さらには高度経済成長の波及で首都圏など他地域への人口が流出したことが挙げられます。その後も、国鉄の合理化による人員削減や、1989

年の天北線の廃止といった影響が重なり、人口減少は続いていきました。2010年にはついに1,000人を割り込み、2025年度は600人前後を推移しています。



3 音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

「第1期総合戦略」では、人口減少や少子高齢化に対処するため、一般的には出生数の増加を狙う合計特殊出生率の向上と、若年層を中心とした転入促進・転出抑制への取り組みが重要となります。しかし、本村の人口規模と人口構造を勘案すると、出産適齢人口は限られており、たとえ合計特殊出生率が上昇しても大きな人口増加を見込むことは難しいとの判断に至りました。そんな中、本村には「おと高」という独自の教育資源があり、毎年道内外から約40名の生徒が入学し、卒業までの3年間を村で過ごします。15～18歳の若者約120名程度が村民となり、村民の占有割合は第1期計画策定時の1割から、現在はおおむね2割へと拡大してきたことに着目しました。こうした人口構造は、他の自治体にはみられない特徴であり、同校の維持・発展と卒業生の定住・Uターンを促す取り組みは、人口問題へ大きな可能性を持つと考えられます。

「おと高」の生徒は、青春期を村で過ごすことで、「第2のふるさと」とまで言うほどに愛着を深め、将来も村に住みつづけたいと考える者が多い一方、進学・就職のための転出が続く状況があります。卒業後の居住継続を阻む要因としては、就業機会の不足や生活環境の不便さが挙げられます。そこで、卒業生の雇用機会を確保し、3年間で培った技術や想像力を発揮できる

場を創出するとともに、住環境の整備や経済的支援を拡充することで、卒業後の定住だけでなく、進学や就職で村を離れた卒業生のUターンを促進し、村で働き、子どもを産み育てるという好循環を生み出すことを基本方針として、原則第1期計画以降もこれを核とした多数の事業を展開してきました。



2015年・当時の石破地方創生担当大臣が来校し、激励のお言葉をいただいた

4 「第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的な施策

第3期総合戦略は、第1期および第2期総合戦略や取り組みを踏まえつつ、人口減少対策を新たに盛り込み、令和7年度からスタートしています。基本的には「おと高」維持や発展、同校卒業生の定住やUターンの促進をベースとし、「おと高」の事業として直接的に関係はせず、これまでの計画では対応できなかったさまざまな人口減少対策を組み込み、村の将来像を現実的な生活圏として目指しています。

【基本目標1】村の振興の要となる高等学校の機能強化

「おと高」の存在は、村の喫緊の人口問題・課題に対応するための最大の強みであり、「おと高」の維持・発展や生徒の確保は、村の振興の要であるといえます。そのためには、教育環境の充実など、おと高の魅力向上につながる機能強化が重要となります。

＜具体的な施策と主な事業（抜粋）＞

①おと高の仕組みの強化

・おと高振興事業（生徒募集のための中学校訪問）

- ・高等学校を設置する自治体と連携した学校紹介など
- ・美術工芸教育の質と寄宿舍機能を高める環境の充実
- ・都市部における生徒募集
- ・美術工芸実習に必要な専門工作機械類の環境整備



おと高のロビーには卒業生の展示作品が並ぶ

【基本目標2】 卒業生の雇用の場の創出や多様な人材活躍・企業活躍の推進

地域おこし協力隊制度を導入して以降、おと高卒業生のUターンが徐々に進みつつあります。このことから、村内の雇用の場の創出をより一層行うことにより、おと高卒業生の定住・Uターンの直接的な効果が見込まれ、官民との連携を通じた雇用の場の創出に早急に取り組むことが求められています。

＜具体的な施策と主な事業（抜粋）＞

①地元企業等への就業者雇用の促進及び起業支援、商工業担い手確保

- ・半工制度（1年の半分を美術・工芸等制作活動、1年の半分を商業や農業等に従事）事業
- ・音威子府村中小企業振興条例の活用
- ・地域おこし協力隊の積極的活用
- ・チャレンジショップの整備
- ・二地域居住促進や、コワーキングスペース整備

②新規就農者・農業後継者の育成強化

- ・新規就農者対策事業
- ・農業後継者対策事業
- ・音威子府村農業振興事業
- ・スマート農業の推進

【基本目標3】 おと高を軸とした人の流れ、卒業生や村外の人々とのつながりを築き、全ての世代が暮らしやすいまちづくりの推進

生活の不便さは、地域に定住する上で、重要な課題であるといえ、住環境整備や経済的な支援により、一般的な生活をする上での、不便さの解消が求められます。あわせて、利便性の高い札幌市や東京都などの都市圏にない、音威子府村らしい魅力を高め、村への人の流れを生み出すという観点から、地域資源の一つである「おと高」を活用した、地域内外との交流の拡大や、PR強化が重要になります。

＜具体的な施策と主な事業（抜粋）＞

①おと高卒業生のUターンや若者のIターン、新規移住者の定住の促進

- ・卒業生等のUターン・移住者のIターン促進事業
- ・短期移住者の受け入れ事業
- ・アーティストを招聘し、おと高生・村民と交流する事業の推進
- ・創作活動およびギャラリー・コワーキングスペース等、拠点機能を持つシェアハウス等の整備促進
- ・卒業生等がデザインを手がけた特産品の開発販売
- ・定住・二地域居住に向けた移住定住プロモーションの推進

②おと高を活用した交流拡大と関係人口の創出

- ・主要都市圏や小規模自治体等での木の手づくり展開催
- ・小さな村g7サミット事業を通じた交流促進
- ・多様な大学生や若者が集うワークショップの開催
- ・木遊館ブランドの確立、入館者数のアップ
- ・おと高応援団の継続的な活動の促進

③学校間連携の強化

- ・高大連携事業（東海大学との連携事業の実施）
- ・おと高振興事業

④安心して結婚・出産・子育てのできる環境の整備

- ・女性が活躍できる就労の場づくり
- ・音威子府村幼児センターの充実、振興
- ・音威子府村立音威子府小中学校の充実、振興

- ・教育機関における給食の導入
- ・子どもたちの安全のための放課後こども教室の充実

【基本目標4】 おと高生参加による個性的で安心して暮らすことができる魅力あるまちづくり

「おと高」は、芸術の村である本村の顔であり、木工芸や絵画などの美術に特化した独自の学びを求めて、道内外から集まる生徒の存在や、彼らの作品は、村民の大きな自慢となっております。一方で、作品展示の現状は、校内ロビーでの常設のほかは、音威子府村公民館や木の手づくり展での特別展が主で、もっと多くの方に触れてもらう機会を増やすことが望まれます。

生徒の作品の商品化や、ふるさと納税の返礼品など、作品や生徒の創作能力をまちづくりの中に、さまざまな形で活用できると考えられます。また、村民と生徒との新たな交流の場や機会づくりも望まれます。

＜具体的な施策と主な事業（抜粋）＞

①おと高生や卒業生のまちづくりへの参加促進

- ・公共施設を活用した作品展示公開事業
- ・生徒がデザインした作品の商品化事業
- ・おと高卒業生等の作品紹介および販売事業
- ・ふるさと納税返礼品に、おと高生の作品採用
- ・おと高生が、創作活動の範囲内で行う地域課題解決に向けた取り組み

②時代にあった生活基盤の維持・確保、未来技術の活用による地域課題の解決

- ・防災体制の強化、救急搬送体制の強化
- ・除雪体制の確保
- ・地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
- ・住民サービスのデジタル化・デジタルを活用した利便性の向上

取組事例 1

【一日体験入学や地域未来留学を活用した生徒募集】

北海道内において、入学志願者が多い地区の中学校を中心に訪問し継続的な生徒確保を図るとともに、道内町村立高等学校を設置する自治体との連携を強化し、入学生の確保を推進しています。また、これまでに北

海道外からの入学生が約2割を占める（1学年1クラスで生徒40人）ことから、「地域みらい留学」事業などを活用して広くPRを展開しています。過去5年間の入学者選抜試験の平均倍率は1.2倍を超え、北海道内の公立高等学校の中では高い水準を維持しています。

取組事例 2

【卒業生の雇用の場創出や多様な人材活用の推進】

卒業生の地元企業への就業や起業などは、年ごとに少数ながら着実に形として現れています。これまで地元企業では木工芸を事業内容とする事業者で就業する例があるほか、官公庁では地域おこし協力隊や地域プロジェクトマネージャーなどの国の制度を活用したUターン卒業生を受け入れています。今後は、アーティスト的な活動を中心としたUターン者を増やすため、ワーキングスペースなどの環境整備を検討していきます。

5 おわりに

本村の総合戦略に関する取り組みは、前述の取組事例以外にも「おと高」卒業生の定住やUターンなどの事業を直接的・間接的を問わず、さまざまな方法で推進しています。これまでは、「おと高」からの情報や卒業生間のネットワークを活用して、多くの方へ呼びかけてきましたが、近年は特に個人情報保護の観点からネットワーク形成が難しくなる場面が増えている印象にあります。さらに、時代の移り変わりやライフスタイルの多様化を踏まえ、現在は完全移住だけにとらわれず、関係人口や二地域居住として本村に関わっていただける方々も歓迎しています。第3期総合戦略においては、これまでの第1期および第2期の「おと高」卒業生の定住・Uターンを基本としつつ、同校に関係しない方ともつながりの持てる体制を整え、人口減少社会に抗い北海道で一番小さな村の挑戦を続けていきます。